

2019年度における事業の概況

経営環境

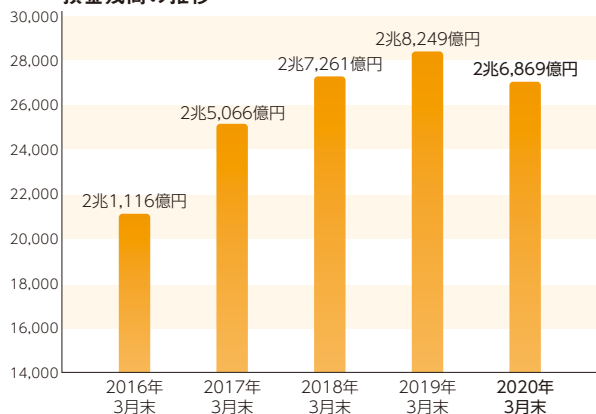
2019年度の大阪経済は、米中貿易摩擦、消費税率引上げによる影響や、新型コロナウイルスの感染症拡大により急速に停滞しました。感染症拡大の終息には長期間を要し、中小企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況となりました。

業績

◎預金

2019年度は、スーパー定期預金「情熱(3年)2」や「情熱4」、来店不要型定期預金「センス」などお客さまにご好評をいただきましたが、預金残高は2兆6,869億円となり、前期末より1,380億円減少しました。

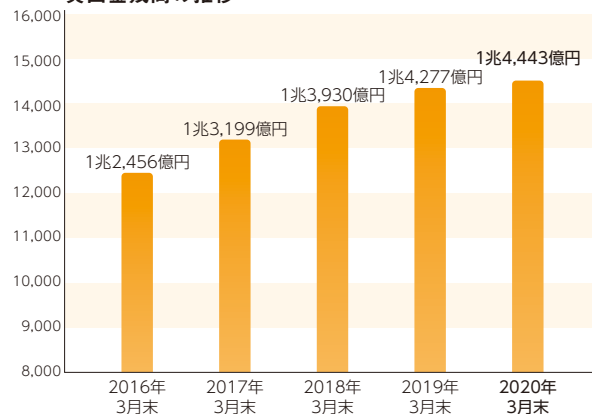
預金残高の推移



◎貸出金

2019年度は、新型コロナウイルスの感染症拡大により、中小企業を取り巻く環境は急速に悪化しましたが、「新型コロナウイルス対策融資」や保証協会緊急融資に積極的に取り組み、貸出金が増加しました。

貸出金残高の推移



◎収益

2019年度は、地域の皆さまが抱える課題の解決や新型コロナウイルス対策に積極的に取り組んだ結果、安定した収益を確保することができました。

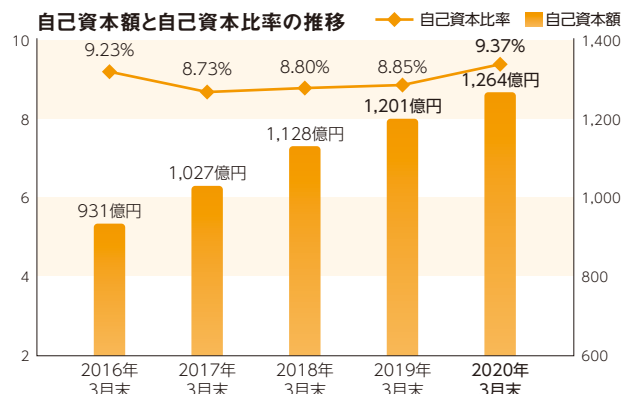
当期純利益の推移



◎自己資本額と自己資本比率

2020年3月末の自己資本額は63億円増加し、1,264億円となりました。自己資本比率は前期末より0.52ポイント上昇して9.37%となり、国内基準4%を大幅に上回っています。

自己資本額と自己資本比率の推移



対処すべき課題

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響から消費の落ち込みや国内生産活動の停滞などにより、企業業績の悪化が懸念されます。このような状況の中、創業支援、事業承継支援、人材雇用支援の3本柱に加え、全力で新型コロナウイルス感染症拡大によるお客さまの経営課題に積極的に取り組み、「課題解決といえばだいしん」と言われるブランドの確立を目指します。

直近の5事業年度における主要な事業の状況

単位:百万円

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	43,364	43,958	44,222	43,586	43,264
経常利益	13,954	13,823	12,494	9,730	10,157
当期純利益	10,150	9,671	9,089	7,536	7,048
出資総額	15,052	16,462	18,214	18,192	18,098
出資総口数	241,059千口	269,254千口	304,285千口	303,849千口	301,966千口
純資産額	102,819	108,698	116,332	127,607	126,480
総資産額	2,359,349	2,776,311	3,004,982	3,095,395	2,991,114
預金積金残高	2,111,638	2,506,647	2,726,143	2,824,980	2,686,962
貸出金残高	1,245,690	1,319,994	1,393,046	1,427,728	1,444,300
有価証券残高	536,965	563,012	657,567	731,393	683,866
単体自己資本比率	9.23%	8.73%	8.80%	8.85%	9.37%
出資に対する配当金(出資1口当たり)	2.0円	2.0円	2.0円	2.5円	1.0円
役員数	24人	24人	23人	23人	24人
うち常勤役員数	18人	18人	17人	17人	18人
職員数	1,264人	1,283人	1,328人	1,335人	1,325人
会員数	106,046人	105,940人	105,017人	104,453人	104,110人

(注)1. 総資産額は債務保証見返を除いています。

2. 2016年度から所在不明会員の除名を実施しているため、会員数は減少に転じています。

直近の2事業年度における事業の状況

◎業務粗利益

単位:百万円

	2018年度	2019年度
資金運用収支	29,115	31,171
資金運用収益	35,834	36,038
資金調達費用	6,719	4,866
役員取引等収支	△35	46
役員取引等収益	4,055	3,953
役員取引等費用	4,090	3,906
その他の業務収支	△135	432
その他業務収益	1,582	1,398
その他業務費用	1,718	966
業務粗利益	28,943	31,649
業務粗利益率	0.95%	1.05%

(注)1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2018年度15,190千円、2019年度9,859千円)を控除して表示しています。

2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎資金運用収支の内訳

単位:百万円

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,022,575	35,834	1.18%	3,003,127	36,038	1.20%
うち貸出金	1,394,804	26,245	1.88%	1,414,814	25,276	1.78%
うち預け金	915,271	1,179	0.12%	866,425	1,091	0.12%
うちコールローン	21	0	1.96%	5	0	2.49%
うち有価証券	702,352	8,190	1.16%	707,517	9,447	1.33%
資金調達勘定	2,932,872	6,734	0.22%	2,915,277	4,876	0.16%
うち預金積金	2,813,280	6,629	0.23%	2,779,083	4,777	0.17%
うち借入金	126,107	101	0.08%	134,645	94	0.06%

(注)1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2018年度9,568百万円、2019年度9,273百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年度6,616百万円、2019年度5,896百万円)及び利息(2018年度15百万円、2019年度9百万円)をそれぞれ控除して表示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎利益率

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.31%	0.33%
総資産当期純利益率	0.24%	0.23%

◎利 鞘

	2018年度	2019年度
資金運用利回	1.18%	1.20%
資金調達原価率	0.90%	0.79%
総資金利鞘	0.27%	0.40%

◎業務純益

単位:千円

	2018年度	2019年度
業務純益		13,470,920
実質業務純益		13,421,920
コア業務純益		13,092,206
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)		11,228,166

(注)1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

◎受取・支払利息の増減

単位:百万円

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,579	△1,461	117	△233	437	203
うち貸出金	1,004	△1,024	△19	357	△1,325	△968
うち預け金	△12	△181	△193	△61	△27	△88
うち有価証券	1,174	△839	334	68	1,188	1,257
支払利息	275	△166	109	△40	△1,818	△1,858
うち預金積金	343	△221	121	△58	△1,792	△1,851
うち借入金	△18	6	△12	5	△13	△7

(注)1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて表示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。